

書 評

國民所得國富研究会編

『所得と富の研究』第 13 卷

Conference on Research in Income and
Wealth, Studies in Income and Wealth,
Volume Thirteen, 1945.

この巻の内容は、1948年の會議に提出された所得の size distribution に關する研究を集めたものである。size distribution の研究は、ようやくひとつの新しい段階、そして新しい反省の時期にはいったようである。一言でおおえば、従來の靜態分析から一步進めて、累年の變動を探究しようとする方向を示している。

したがって、そこに累年變動を研究する意義、それに伴う資料の整備、そして新しい動態分析の方法が必要となる。本書はその3つの手續のうち、主としてはじめの2つの要望に對する探究であるが、不均等度の測定方法などに關する分析方法は、ここでは殆んど示されていない。

所得分布の變動を累年にわたって研究する意義は、主として所得分布の不均等度の變動が支出および貯蓄に與える影響、さらにその association が雇用に及ぼす効果を追求することにある。そのためには、所得分布と支出・貯蓄・雇用などの相關を長期にわたって觀察しなければならぬ。

しかし、かかる研究のためには、従來の靜態分析に用いられた諸概念を改めて反省し、新しい要求に應じて新しい資料を備えねばならぬことになる。

改めて反省を要する諸概念のうち、特に重要なのは、期間、單位、物價變動などの與える影響の考慮である。

period の影響は、従來あまり考えられていない。普通に12ヵ月を用いているが、所得分布の不均等度の研究にはそれは短期に失する。個人の場合でも單に1ヵ年の所得の不均等度をもってその norm のように見做すのは甚だ危険である。個人所得の trend を測定するためには、time series analysis の方法からみて相當とされる期間を用いなければならない。また、従來の unit 概念にも反省を要する點がでてくる。というのは、個人の所得分布の研究には、family 單位を用いることが多い。しかし family 單位では、長期にわたると家族の構成員の變化を考慮にいれなければならない。個々の family の平均の size という概念は、不明確であって、新しく income norm を定義しなければならない。

また、累年の變動には物價水準の變化、特に生計費の地域差を考慮に入れなければならない。生計費の地域差を調整しないと、所得分布の不均等度は overestimate になることがある。また、人口が都市へ移動すれば、それによって不均等度は増大すると考えられるから、この點も無視できない。

さらに、従來の所得分布の不均等度の研究は、所得の絶對水準を殆んど無視していた。不況時には所得の不均等度は低下するが、所得の絶對水準の低下によって厚生不均等度はかえって實質的には増大するかもしれない。反對に、従來の所得水準の比較は、その多くは平均における比較にすぎず、所得分布の様相を無視していた。所得水準は、何らかの意味で equivalence の尺度を求めねばならぬが、それは絶對的意味における厚生 equality の他に、相對的意味における consumer behavior (例えば saving-income ratio, quality of diets, degree of household mechanization など) に依存するものであって、size distribution の研究と連關なくしては決定できぬからである。ことに所得階層間における equivalence 尺度の變動の幅の問題は、所得分布の變動の研究にとって切實である。たとえ equivalent income を示す ratio が全所得階層にわたって constant であっても従來の方法では、二つの分布の水準の比較に、一つの狀態を base とした currency に還元してその平均を比較するにすぎないから、甚だ不充分と言わねばならない。

所得分布の變動の研究は、むしろこれからはじまる端緒についたばかりであり、従來の經濟理論はその變動についてあまり考慮をはらっていないし、その變動の效果に關する研究は殆んどなされていない。それゆえに、Dorothy S. Brady の Research on the Size Distribution of Income は、これにまつわる問題と困難とを指摘し、研究の frame work を提示する點において甚だ有益である。

しかし、ひとたび資料を顧みるならば、それは靜態分析に堪えうるものさえ、甚しく缺乏している。租税の支拂前後の所得分布の變容さえ、ここでは F. A. Pechman が 1941 年度と 1947 年度との比較を試みているにすぎず、所得の再分配效果の測定にまで及んでいない。

しかし注目すべきは、従來の分析資料が主として tax returns に限られていたのに、資料の蒐集のためによりやく sample field survey が廣汎に行われるようになったことである。George Katona と Fanet A. Fisher の "Postwar Changes in the Income of Identical Consumer Units" は、Michigan 大學 Survey Research

Center が 1946 年以降実施している Annual Surveys of Consumer Finances の資料にもとづく分析である。この資料に関する研究成果は、すでに多く発表されているが、従来全く手のとどかなかった諸問題—所得變化の貯蓄および耐久財支出に與える影響などを解く手懸りを與える。消費者行動の眞の理論は、かかる資料について綿密に分析することからのみ、構成されうる。ことにこの調査の方法は、すべて interview によるものであって、従来行われているような調査表の郵送などでは、とうていこのような結果は期待すべくもないのである。

他方、Robert Wasson, Abner Hurwitz, Irving Schweiger は Field Survey of Consumer Income において、1935—36 年以降の Bureau of Labor Statistics, Bureau of Human Nutrition and Home Economics, Census Survey of Population, Bureau of Agricultural Economics, Federal Reserve Board の調査の比較研究を試みている。

貨幣所得に関する資料さえ容易に得られぬものであるが、非貨幣所得について Margaret G. Reid の Distribution of Nonmoney Income は Department of Commerce と Department of Agriculture の調査成果の分析を行っている。income in kind にも種々な type がある。それは (1) earnings in kind, (2) home-produced goods (3) other goods provided by individuals, (4) services of durable goods owned and used, (5) nonmoney gifts (6) goods received from other private sources, (7) relief in kind from public sources, (8) goods from public sources に分つことができる。消費者単位にとって非貨幣所得の主要な型は、ことに (3), (4), (8) である。これらの非貨幣所得の型の間には分布が異なるとき、それが全體の所得分布にいかなる影響を與えるかが探究されねばならない。政府用役は上昇の傾向にある。所有家屋以外の耐久財の定義は確定していないが、その大いさは變動して、消費者耐久財が完成財中に占める割合は、1879 年の 9.6% から 1937 年の 18.1% へ増大したという。(5) の型の所得もまた大きい、それは貨幣所得よりも均等に分布され、不況に増大する傾向をもって循環的に變動すると想定される。農家にとって (2) の型の所得が主要なのは言うまでもないが、或る種の自由業者家事使用人などには (1) や (6) が主要である。これらの型の所得には、明らかに cyclical fluctuation を示すものがある。

所得分布の研究は、以上のようにその變動の及ぼす種々な効果の探究に向おうとしている。問題は提出された

ばかりで、資料さえようやく最近数年のものが整えられたにすぎない。所得分布が一定で、消費者行動も不変という假定に立つ理論から、さらに前進して所得分布の變化に伴う消費者行動の變化が注目されるに至ったと見るべきであろうが、この研究のためには、定義を新しくしなおし、それに應じて新しい分類による資料を整備しなければならない。Selma F. Goldsmith の “Appraisal of Basic Data Available for Constructing Income Size Distribution” を見ても、消費者の size distribution の time series は、他方 national income とその components 推計とも矛盾なく兩立し、そして消費者行動の理論を樹立するためにまず基礎となる data をそれに對應して構成しなければならぬ必要を綿密に提示している。問題は複雑であって、資料は容易に得がたいが、interview 方法による累年の調査の蓄積は、やがて多くの未解決の問題を解く緒を提供するであらう。われわれはこれをむしろ今後の研究に期待せねばならない。

(高橋長太郎)

ジョン・R・コモンス

『集團行動の經濟學』

John R. Commons, Economics of Collective Action, 1950.

ジョン・コモンス (John R. Commons, 1862, 10/13—1945, 5/11) が『資本主義の法制的基礎』(1934年)及び『制度經濟學』(1934年)の二つの大著によっていわゆる「制度派經濟學」なるものを提唱し、世界の學界の注目を招いたことは誰でも知っている通りである。その主著を出版したときコモンスはすでに 72 歳の高齢に達していたが、彼はその後においても經濟學の研究を廢することなく、83 歳で他界したその前年まで自ら筆をとって著作にいそしんでいた。その最後の書物がここに紹介する『集團行動の經濟學』である。編集者ケネス・パーソンズ (Kenneth H. Parsons) 教授の序文によると大體の原稿は 1944 年春に出来ていたらしい。それを基としてパーソンズ教授の助力によって仕上げをし、最後の原稿が出来たのは 1945 年の 4 月であったという。それは實にコモンスの死の 1 ヶ月前のことであったのである。

この書物を見ると、コモンスの長い學問的生涯のあらゆる思索と體驗が立派な體系にまで組み上げられていて、いかにも老學者の最後の著作という感が深い。その上、この書物は前の著作に比べてはるかに深まった思索とより説得的な敘述を示している。パーソンズ教授は「前の著作は研究論文であるが、これは一つの解明であ